

21 国土強靱化に向けた社会資本整備の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省，国土交通省）

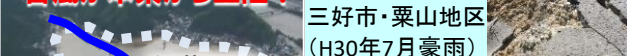
【現状と課題】

直面する課題

- 「平成30年7月豪雨」や「北海道胆振東部地震」など，切迫する巨大地震や気候変動の影響により頻発・激甚化する災害から，国民の生命と財産を守るため，国土強靱化を図ることが急務となっている。
- 安全・安心な社会資本整備はまだ十分とはいえず，切迫する南海トラフ巨大地震や進行するインフラの老朽化に備え，早期に国土強靱化を図るための財源確保が喫緊の課題となっている。

高まる災害リスク

- 今年度には
- 「平成30年7月豪雨」により多数の土砂災害等が発生！
- 観測史上初の年間2つの台風が本県から上陸！



阿南市加茂地区(H26台風11号)

国土強靱化に向けた社会基盤整備の加速



ミッシングリンクの解消 (阿南IC～小松島IC) 吉野川・那賀川の無堤地区解消 (吉野川 加茂第二箇所)

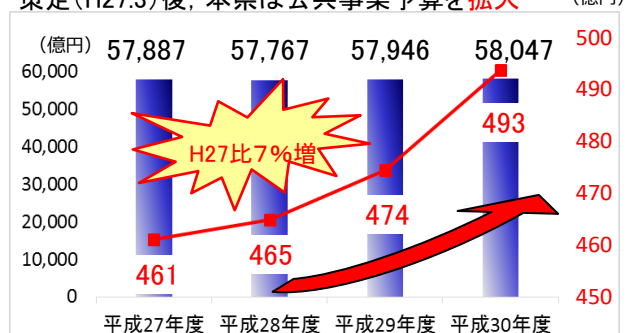
- 重要インフラの緊急点検 (電力喪失対策・自然災害対策など全118項目)
- 対応策を策定し 今後3年間で 集中対策！

国の強力な後押しが必要！

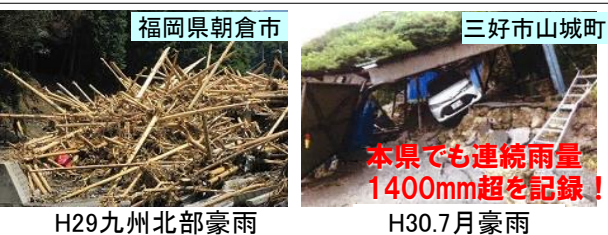
頻発する災害を踏まえた本県の対応

公共事業予算の拡大

全国初の「徳島県国土強靱化地域計画」策定(H27.3)後，本県は公共事業予算を**拡大** (当初予算・維持含む)



国土強靱化の加速に向け，まだまだ予算が必要！



- 本県でも連続雨量1400mm超を記録！
- 災害へ即応！**
- H29.7九州北部豪雨 ⇒ H29.9 県単維持補修補正予算を緊急編成
- H30「県土強靱化」加速化予算773億円(14ヶ月予算) 過去最大の県単維持補修予算50億円を確保
- H30.7豪雨 ⇒ H30.9 県単維持補修補正予算を緊急編成 ※県管理河川で河道掘削等を先行実施

【政権与党の政策方針】

- 《平成31年度概算要求の状況》
 - ◇ 公共事業関係費 6兆1,736億円
- 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P87, P90)
 - ◇ 国土強靱化
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速
- 《公明党 マニフェスト2017》(P18)
 - ◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策を強力に進める

県担当課名 県土整備政策課
 関係法令等 道路法，河川法，港湾法，海岸法，地方財政法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模災害から国民の生命と財産を守るためには、「国土強靱化地域計画」に基づく対策を、強力に推進する必要がある。
- 「災いの年」平成16年に、全国知事会で緊急決議し国に働きかけた結果、翌年の補正予算において「災害予防を前面に打ち立てた」予算が創設された実績も踏まえ、高まる災害リスクに対しては、「災害予防対策」を短期間で集中的に推進する必要がある。
- 「線状降水帯」等の自然災害から生命と財産を守るため、河川等の施設の機能が確実に発揮できるよう、「堆積土砂・樹木の除去」等の「災害予防対策」を確実に実施する必要がある。

緊急点検に基づく「災害予防対策」の推進

◆電力喪失等による致命的な機能障害の回避

排水機場の浸水対策



打樋川(徳島市)

コンテナミルの浸水対策



赤石地区(小松島市)

◆発災時に生命・財産を守る機能の確保

幹線道路の法面対策



国道438号(神山町)

堤防整備



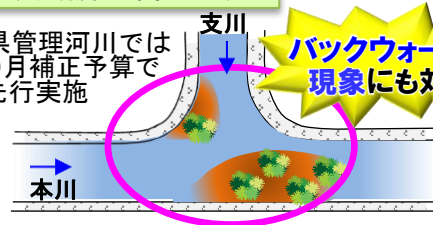
那賀川(阿南市)

スピード感のある集中的な対策の実施

「国土強靱化枠(仮称)」の創設！

財政支援制度の拡充

※県管理河川では9月補正予算で先行実施



バックウォーター現象にも対応

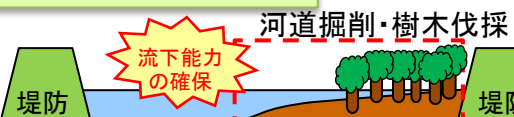
支川合流点・天井川等での河道掘削・樹木伐採

流下能力向上に寄与！

河川改修の一環で実施！

国補助制度の対象へ！

直轄事業負担金制度



流下能力の確保

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化の加速に向けた予算の拡大

- ・ 大規模災害に対して、インフラの着実な機能発揮を図るため、緊急点検に基づき行う「災害予防対策」が短期間かつ集中的に実施出来るよう「国土強靱化枠(仮称)」を創設するなど、補正予算も含めて、公共事業予算を大幅に拡大すること。

提言② 国土強靱化を加速する支援制度の充実

- ・ 河川整備計画に位置付けられた河川において、改修事業の一環として実施し、流下能力の向上に資する「災害予防対策」となる「堆積土砂・樹木の除去」を、「国補助制度」の対象とするとともに、その地方負担を「公共事業等債」の対象とすること。
- ・ 国直轄事業の維持管理の要素を含む改修事業に対して、早期事業着手が可能となるよう、地方公共団体が予算を重点投入できる負担金制度を構築すること。

将来像

国土強靱化の着実な推進による「安全・安心な社会」の実現！！

22 気候変動に適応した治水・利水対策の推進について

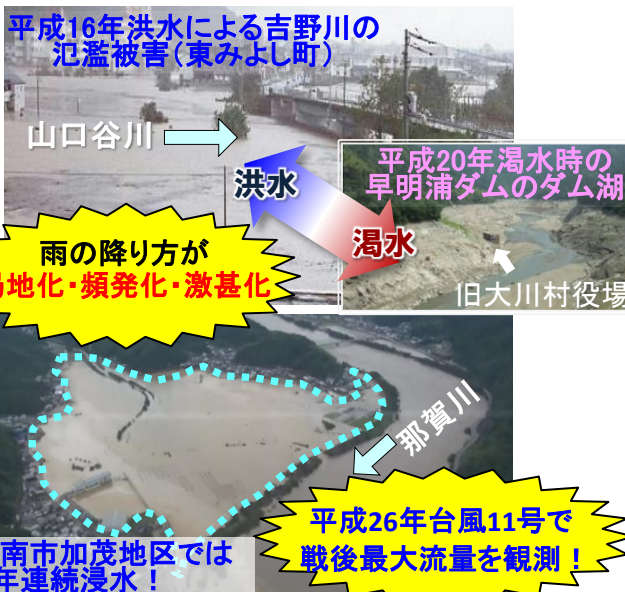
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

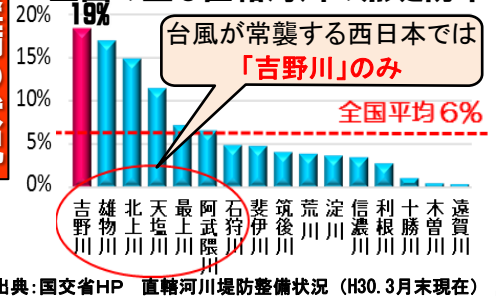
- 西日本の広い範囲で甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」では、本県においても、降り始めからの雨量が10日足らずで「1,408ミリ」を記録し、多くの土砂災害や施設災害が発生した。
- 近年、気候変動が顕在化し、数十年に一度といわれるような大規模災害が毎年のように全国各地で発生しており、大河川のみならず、中小河川でも、浸水被害の頻発・激甚化に対する安全・安心の確保が急務となっている。
- 吉野川では、「早明浦ダム」管理開始以降、計画規模を上回る4度の洪水が発生する一方、3度のダムパンクをはじめ渇水が頻発、また、那賀川では、平成26・27年と2年連続で浸水被害を受けるとともに、「長安口ダム」において、計画堆砂量を大きく上回る土砂が堆積する等、治水・利水両面で水災害へのリスクが高まっている。

気候変動

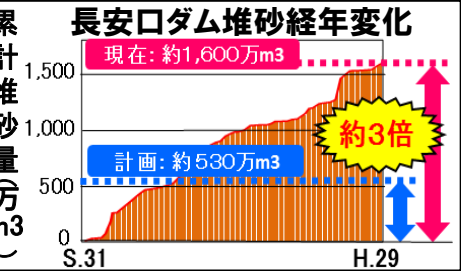


整備の状況

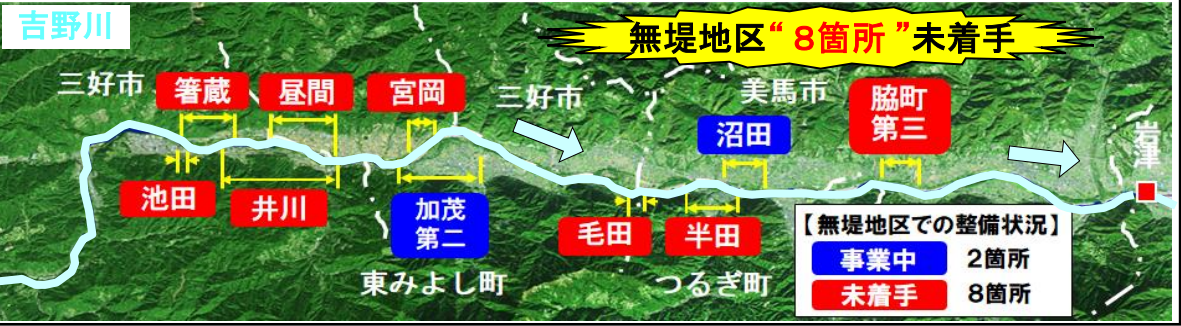
全国の主な直轄河川の無堤防率



堆砂の状況



残された無堤地区



【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 治水 8,992億円
- ◇ 防災・安全交付金 1兆3,431億円

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P84, P87）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 防災・減災の予防的な取組を推進
- ◇ 地球温暖化に対する適応策の推進
 - ・ 地球温暖化の進行に伴い増加している異常気象・災害等による被害を防止

県担当課名 河川整備課，流域水管理課
関係法令等 河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

「治水の上に利水が成り立つ」との考えのもと、全国に先駆け制定した徳島県治水及び利水等流域における水管理条例を踏まえ、

- 無堤地区をはじめ、甚大な浸水被害の発生地区での再度災害防止に向け、事業効果が早期に発現する取組みの加速に加え、近年の気候変動の顕在化に鑑み「いつ・どこでも発生しうる」大規模水害へのきめ細やかな対策が必要である。
- 洪水・渇水によるリスクの早期軽減を図るため、「早明浦ダム」や「長安口ダム」において、「ダム再生」を推進する必要がある。

着実な堤防整備

「吉野川水系河川整備計画」
変更(H29.12.20)

・岩津上流無堤 10年以内着手



事業効果の早期発現に向け
新規事業着手！



放流設備の設計など、
現地着手に向けた動きを加速！

ダム再生

長安口ダム



●ダム改造
放流ゲート増設による
治水・利水機能の向上

●ダム改造
●堤防整備
●堆砂対策の
三位一体

●長期的
堆砂対策
ベルトコンベア
運搬方式による
堆砂除去機能
の維持

●堤防整備
無堤地区の解消
により洪水被害
を軽減

紀伊水道 → :土砂の流れ

災害予防 対策への 支援拡充

平成30年7月豪雨

堤防決壊
・樹木・土砂堆積
「想定を超える水害」

重要インフラ

(堤防・河道)

緊急点検

(仮称)国土強靱化枠

新たに創設

財政支援制度

拡充

「インフラ強化」

・短期間で

・集中的に

「きめ細やかな対策」
・堆積土砂等の除去
・市町村での排水
ポンプ車の整備

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 水害の頻発・激甚化に対応する治水対策の推進

- ・ 「平成30年7月豪雨」を踏まえ、堤防整備や堆積土砂の撤去等を強力に推進するため、「(仮称)国土強靱化枠」の創設や「財政支援制度」の拡充とともに、治水予算を大幅に拡大すること。
- ・ 吉野川の無堤地区については、上下流・左右岸バランスを考慮した上で事業着手の見通しを示し、早期に解消を図ること。
- ・ 那賀川では「床上浸水対策特別緊急事業(直轄・補助)」の完成を見据えた計画的な事業推進を図るとともに、「河川整備計画」の治水目標を、戦後最大の洪水規模に見直し、効果的かつ効率的な対策を講じること。

提言② 既設ダムを有効活用した「ダム再生」の推進

- ・ 「早明浦ダム」において、堤防整備と一体的な推進により治水安全度を高める「ダム再生事業」の早期現地着手を図ること。
- ・ 「長安口ダム」において、「放流ゲート増設工事」に続き、確実に「選択取水施設」を平成31年度に完了させるとともに、安定的に貯水池機能を維持するため、ベルトコンベア運搬方式を核とした「長期的堆砂対策」の早期現地着手を図ること。

将来像

「治水・利水対策の推進」による「安全で豊かな暮らし」の実現！

23 高速道路ネットワークの早期整備について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県沿岸部では、南海トラフ巨大地震や集中豪雨などの大規模自然災害により、基幹道路が寸断し、地域の孤立が懸念される。
- 緊急輸送道路の機能を有し、地域ポテンシャルを活かした地方創生を実現する高速道路ネットワークが十分に整備されていない。

ミッシングリンクの早期解消へ



菅内閣官房長官へ提言(H30.7.17)

「徳島JCT・津田間」の早期供用

- ◆複合一貫ターミナルと高速道路が直結！
- ◆水面貯木場を埋立て新たな産業拠点に！

開通を見据え

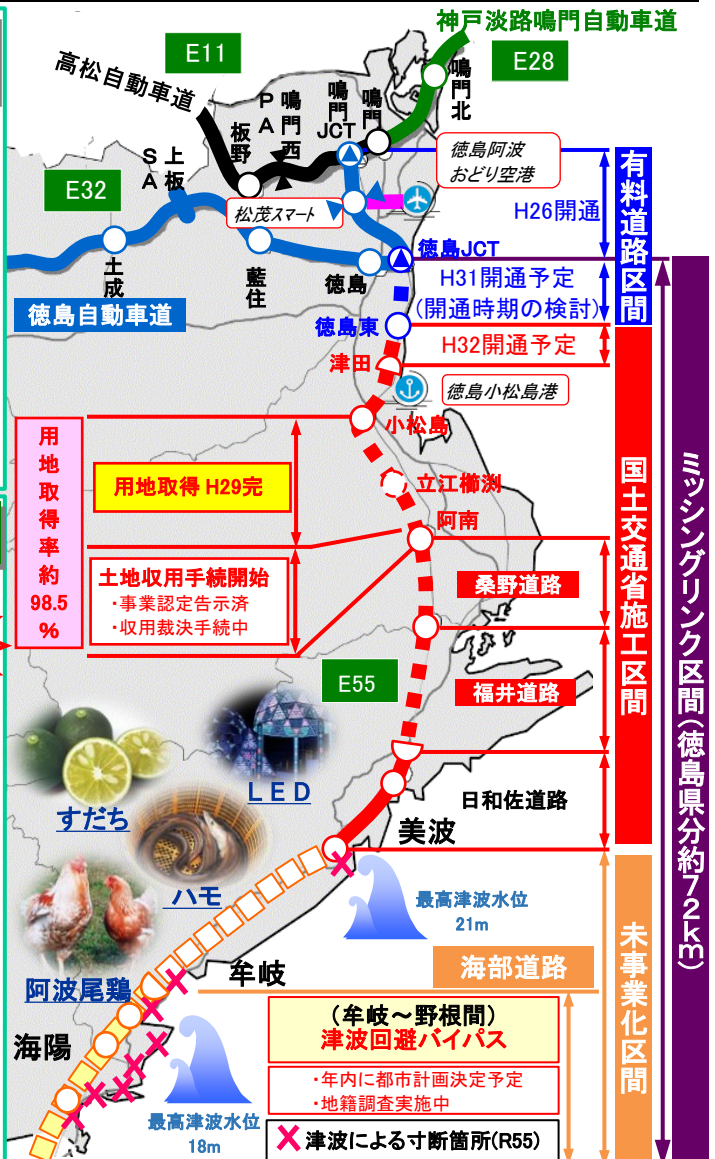
H31開通予定 (開通時期の検討)
H32開通予定
H31公募開始予定

徳島阿波おどり空港
徳島JCT
徳島東IC
津田IC

複合一貫ターミナル 新造船4隻就航
東京・北九州へ

徳島県木材団地の「リノベーション」
「津田地区活性化計画」の策定

エポックメイク第2弾！
ストック効果の最大化！



【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

◇ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携 3,532億円 (対前年度比129%)

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P89)

◇ 高速道路のミッシングリンクの解消，基幹ネットワークの整備

《公明党 マニフェスト2017》 (P11)

◇ ストック効果の高い社会資本の整備に戦略的に取り組む

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 道路法，高速自動車国道法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 高速道路ネットワークの整備を推進するため、予算を拡大する必要がある。
- 「活力の道」「命の道」となる高速道路等の整備を推進するとともに、ストック効果の最大化を図るため、地域の取組みと連携する必要がある。

「立江・榑淵・阿南間」の先行供用

【立江・榑淵IC】

- ◆県：地域活性化ICの早期実現に向け詳細設計中
- ◆小松島市：IC近傍に「地域振興拠点施設」を具現化

【阿南IC】

- ◆県：県道の渋滞対策として追加ランプを整備
- ◆阿南市：ランプに接続する市道を整備



「海部道路」の早期事業化

【牟岐・高知県境間】

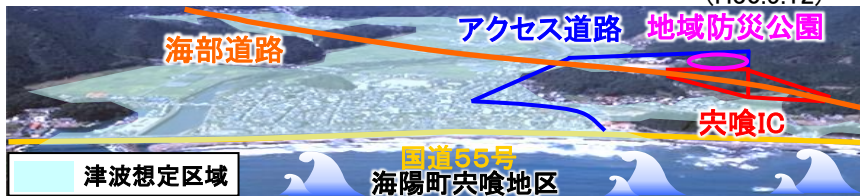
- ◆県：H31年度の事業化に向け年内に都市計画決定予定
地域防災公園へのアクセス道路整備中
- ◆海陽町：「穴喰IC」と接続する地域防災公園を整備中



石井国土交通大臣
視察
(H30.5.12)



都市計画審議会開催
(H30.10.29)



地域防災公園完成パース

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高速道路ネットワークの整備推進に係る予算の拡大

- ・ ミッシングリンク区間の早期解消に向け、新たな財源を創設するとともに、必要な予算を拡大すること。

提言② 「活力の道」「命の道」となる高速道路等の整備推進

- ・ 四国横断自動車道「徳島JCT・津田間」を早期に供用させること。
- ・ 「小松島・阿南間」の整備加速に向け、地域活性化ICの早期実現を図り、「立江・榑淵・阿南間」を先行供用するとともに、用地取得を終えた区間のトンネルに早期着手し、その開通目標を早期に公表すること。
- ・ 阿南安芸自動車道「桑野道路」「福井道路」の整備推進を図ること。
- ・ 国土強靱化に向け、「命の道」である「海部道路」の早期事業化を図ること。特に「牟岐・野根間」は、平成31年度に新規事業化を図ること。

提言③ 高速道路ネットワークの整備を加速する仕組みの構築

- ・ 高速道路ネットワークの早期完成に向け、地域の実情を踏まえ、国・高速道路会社・地方の役割分担のもと、一部区間の整備方式を見直すなど、「四国8の字ネットワーク」全体の整備が加速する仕組みを構築すること。

将来像

高速道路等のストック効果で「安全で利便性の高い社会」の構築！

24 「徳島自動車道」の4車線化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島自動車道は、暫定2車線区間が約8割を占め、4車線区間に比べ、死亡事故や速度低下が頻繁に発生するなど、安全性や走行性が不十分である。
- 災害時や維持修繕工事において、長時間の全面通行止めが発生する。

走行性・時間信頼性	安全性	発災時
暫定2車線区間では 通行止時間が長期化！	H24-H28の5年間で 50回の死傷事故が発生！	H30年7月豪雨 高知自動車道（新宮IC-大豊IC） わずか1週間で 対面通行が可能に！
<p>徳島自動車道（土成～脇町） IC間：19km</p> <p>通行止時間 302時間/年 ワースト 17位</p> <p>徳島自動車道（脇町～美馬） IC間：12km</p> <p>通行止時間 300時間/年 ワースト 19位</p> <p>全国平均 31時間/年（全2,899区間） 全国平均の約10倍！</p> <p><small>※熊本地震の影響を除く</small></p> <p><small>出典：H28年度通行止ワーストランキング（国土交通省公表資料）</small></p>	<p>平成28年11月19日</p> <p>平成24年3月9日</p>	<p>徳島自動車道（暫定2車線区間）</p> <p>緊急車両の通行を阻害！</p> <p><small>土砂崩落で立川橋が流出！</small></p>

「**高速道路における安全・安心計画（仮称）**」を策定し
暫定2車線区間について優先度の高い区間から順次対策を実施！（H30.7 社整審・幹線道路部会）

＜優先的に4車線化等を実施すべき区間の例＞

- | |
|--|
| 時間信頼性の確保・事故防止 【有料区間約600km】 |
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 速度低下率が概ね25%以上の区間 ■ インターチェンジ分合流部（SA/PA含む）に付加車線を設置していない箇所 |
| リダンダンシーの確保 【有料区間約200km】 |
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 長期間通行止めが発生する区間 ■ 並行する現道の通行止めリスクが高い区間 |



【政権与党の政策方針】

《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 高速道路の安全性，信頼性や使いやすさを向上する取組
 - ・ 暫定2車線区間は，速度低下や事故防止等の観点から対策を実施

《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》（P89）

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路の4車線化の加速

高速道路の暫定2車線対策や逆走防止対策など，安全・安心にかかる取組

《公明党 マニフェスト2017》（P11）

- ◇ ストック効果の高い社会資本の整備に戦略的に取り組む

県担当課名 高規格道路課
 関係法令等 高速自動車国道法，独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

■ 広域交通ネットワークを一体的かつ戦略的に形成するとともに、利用者の安全・安心を確保するためには、高速道路の4車線化が必要である。

九州と京阪神を最短で結ぶ豊予ルート（徳島自動車道）が注目！

『モーダルシフト』海上輸送を組み込む豊予ルートの交通量が増加！



【徳島県トラック協会の声】
 ○豊予ルートは九州と本州をつなぐ重要な路線
 ○フェリー乗船時間が休息扱いになり、労働環境改善 ※H27基準改正による
 ○安全性・定時性確保のため高速道路の4車線化を！

さらに徳島小松島港では

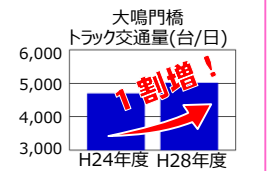
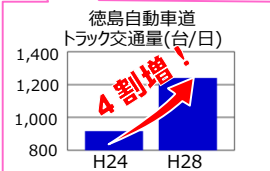
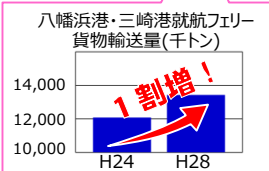
- H26：耐震強化岸壁が完成
- H28：新造フェリーが4隻就航

徳島・東京間

徳島小松島港就航フェリー貨物輸送量(千トン) (徳島・東京間)

年度	輸送量(千トン)
H24	1,000
H28	1,400

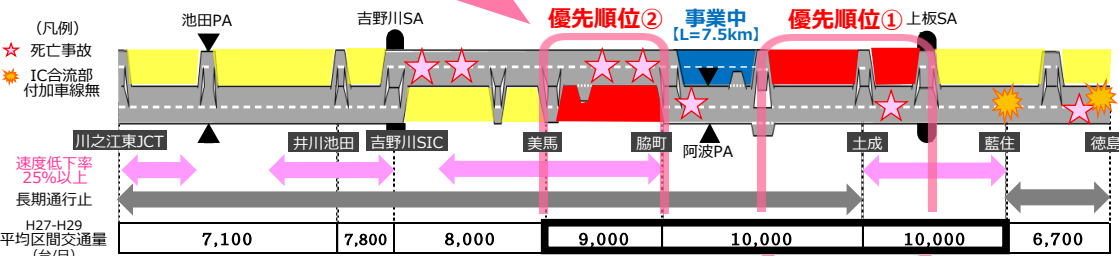
4割増！



徳島自動車道（徳島IC～川之江東JCT間）の計画的な早期4車線化！

「付加車線設置検証路線」に「徳島IC～川之江東JCT間」が選定 (H28.6) **全国で4路線のみ！** 検証路線の中から「対策必要箇所」として「阿波PA付近 (7.5km)」が選定 (H28.8) **事業着工 (H30.4)**

「速度低下」や「長期の通行止め」が発生し、「交通量の多い区間」から優先的に整備！



全区間を「安全・安心計画（仮称）」に位置付け、早期4車線化を実現！

国土強靱化の加速に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「徳島自動車道」の早期4車線化

- ・ 「徳島IC～川之江東JCT」全区間を「安全・安心計画（仮称）」に位置付け、優先度の高い区間から、計画的に早期4車線化を図ること。
- ・ 阿波パーキングエリア付近の付加車線の早期完成を図ること。

提言② 早期整備に向けた「新たな仕組み」の創設

- ・ 暫定2車線区間の4車線化を更に加速するため、地方公共団体が地域活性化に応じて財政的に協力できる「新たな仕組み」を創設すること。

将来像

安全・安心で使いやすい 四国の大動脈 徳島自動車道の実現！

25 災害拠点病院等の非常用電源設備の充実について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医政局，老健局，社会援護局）

【現状と課題】

直面する課題

- 平成30年7月豪雨をはじめとする自然災害により，医療機関・社会福祉施設が被害を受け，特に北海道胆振東部地震では，**停電発生による入院患者の転院や外来診療の停止**が起こるなど，**停電時への備えが問題**となった。
- 「福祉避難所」の指定を受けた高齢者施設，障がい者施設等については，酸素吸入や痰吸引等の「**医療的ケア**」が必要な避難者を受け入れることも想定され，医療機器を稼働させる**非常用電源設備が必要**であるが，費用面の課題から，**防火設備等に必要な電源のみ**の施設が多い。
- 入院患者や入所者の熱中症対策のため，**空調設備に非常用電源を接続**する必要性が顕在化。**地球温暖化に対応したハード面の『適応策』が強靱化に必要**。

非常用電源設備設置にかかる補助制度

医療機関

医療提供体制施設整備交付金

交付対象	災害拠点病院のみ
基準額	自家発電装置1か所あたり 149,535千円
交付率	1/3 以下

高齢者施設

医療介護提供体制改革推進交付金 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

補助制度無し

障がい者（児）施設

社会福祉施設等施設整備費補助金

補助対象	障害者（児）入所施設等
補助率	国 1/2，県・事業者 1/4

県内の非常用電源設備設置状況

救急告示医療機関の状況

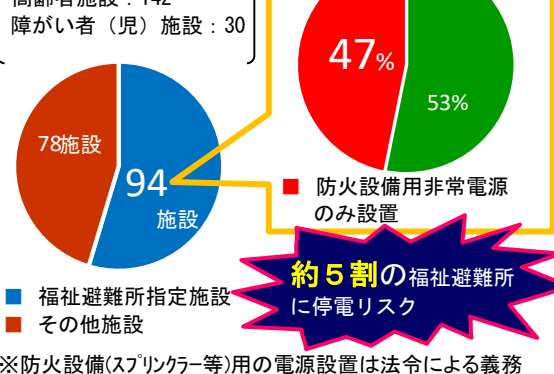
対象：45施設
※徳島県調査（H30.9）

非常用電源の稼働可能時間



高齢者施設・障がい者（児）施設のうち福祉避難所指定を受けた施設の状況

対象：172施設
高齢者施設：142
障がい者（児）施設：30



【政権与党の政策方針】

《経済財政運営と改革の基本方針2018》（P43）

◇ 防災・減災と国土強靱化の推進

《自由民主党 総合政策集Jーファイル2017》（P24, No.91）

◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速

- ・ あらゆる自然災害等から国民の生命と財産を守り，事前防災・減災，迅速な復興等を実施するための防災・減災対策を強力に推進する。

《公明党マニフェスト2017（P18，④-（1））

◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策

県担当課名 医療政策課広域医療室，長寿いきがい課，障がい福祉課
関係法令等 介護保険法，障害者総合支援法，児童福祉法，電気事業法，消防法，建築基準法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 災害拠点病院をはじめとする災害時の核となる医療機関が、災害時に入院患者はもとより、外来患者や在宅療養患者、周辺医療機関からの患者の受け入れにも対応できるよう、非常用電源設備を強化する必要がある。
- 福祉避難所において、「医療的ケア」を継続して提供することはもとより、災害時要配慮者が安心して避難所生活を送れるよう、非常用電源設備の整備を促進する必要がある。

地球温暖化に備えた

消防用の非常用電源設備に加えて

「適応戦略」で強靱化を図る

財政支援の拡充により、医療機関・社会福祉施設等における
非常用電源設備の機能を強化

空調設備も含めた、施設内
電源の十分な確保が可能に！



- ・ 外来機能の保持
- ・ 入院・入所者の安全確保
- ・ 被災した医療機関，社会福祉施設からの受入
- ・ 在宅療養患者等の受入



医療・福祉の災害対応力の強化

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 災害拠点病院等の非常用電源設備強化への 財政支援制度の拡充

- ・ 救急告示医療機関や透析の基幹病院等，災害時の核となる医療機関の非常用電源設備を強化するため、「医療提供体制施設整備交付金」の交付対象の範囲を広げるとともに，交付率を引き上げること。
- ・ 高齢者施設の施設整備にかかる補助金において，福祉避難所に指定された施設が非常用電源設備を整備する際の補助制度を創設すること。
- ・ 「社会福祉施設等施設整備費補助金」に，福祉避難所に指定された障がい者施設等の非常用電源設備整備にかかる優先枠を設定し，財源確保を行うこと。

将来像

災害時に機能を低下させない「災害に強い医療・福祉」を実現